

## 大賞 [留学生の部]

日本の教育事情に対して多面的な分析を行い、それを教育税導入などの独創的な提言に展開。論文としてのまとまりや完成度の高さが評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013  
世界に向けて未来を提案しよう!  
あなたが考える“わくわく社会”を  
描いてください  
入賞作品



# 積極的な教育投資のための 教育税導入と 教育システムの改善

大阪大学大学院 基礎工学研究科修士課程2年

鄭 祥教 ちゃん さんぎょ (韓国)

## 教育によって 決まってしまう 「人生の筋書き」

「筋書きのないドラマ」。スポーツの魅力は試合が終わるまでは結果がわからないことと、その結果を作るため一生懸命に奮闘する選手たちにあるだろう。そして、選手たちのモチベーションを高め、見るものに感動を増幅させるために必要なのは、努力で結果を出せるという希望と、偏りのない公正な判定である。

同じく、社会が活気に溢れ、構成員の皆が高いモチベーションを持つためには、公

正な機会を与えることが重要である。そして、その公正な機会を保障するために、最も根本的に保たなければならないことが、公正な教育機会を与えることである。

しかし、昨今の日本社会は教育不平等の問題を抱えている。世帯所得の二極化が進行、公立／私立学校の教育水準の差や、学校外活動、そして、大学などの高等教育への進学など、同じ日本に生まれた子供でも、教育を受けるチャンスは大きく異なる(図1)。

このような状況では、良い教育機会を与えてもらえなかった教育弱者は早い段階から敗北感を味わい、教育放棄するようになる可能性が高い。一方、良い教育の機会を得た

ものは現状維持に安住してしまうようになり、さらなる努力を怠ってしまうようになる。つまり、教育格差により、教育の段階から「人生の筋書き」が決まるようになることで、社会全体の活気が低下することになる。

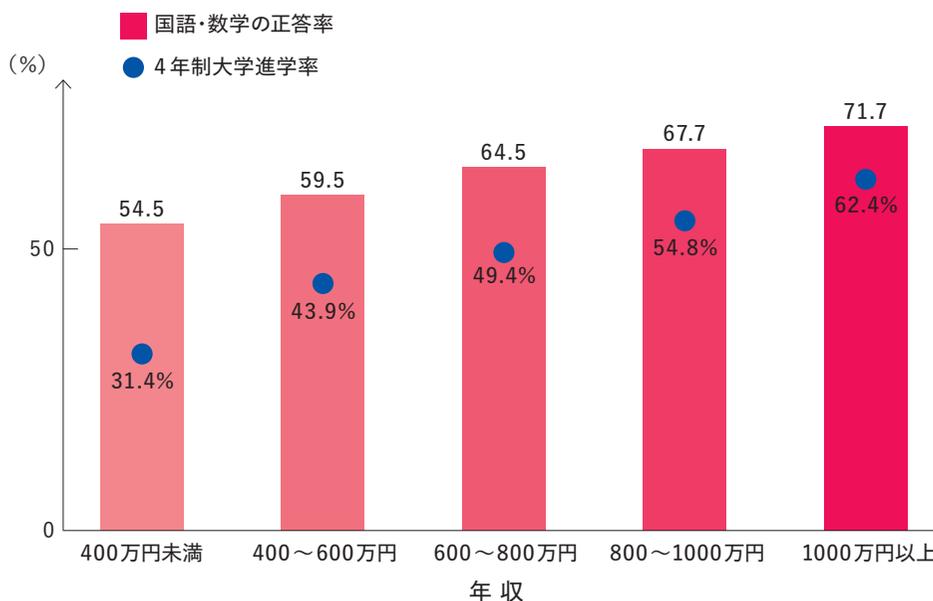
社会が活気に溢れ、皆がわくわくするためには、この教育格差を緩和する必要があると考えられる。そして、その改善策として、教育税の導入を通じた教育財政の強化と、教育弱者もなるべく良質の教育機会に触れることができるようにする教育システムの修繕を提案する。

## 教育税の導入とその当為性

日本は、教育における私費負担率が高く、GDPに占める公財政教育支出の割合が低い国である(図2)。つまり、この現状では家計状況が教育機会に影響することになる。教育弱者にもなるべく均等な教育機会を与えるためには、教育への税金の積極的な投入が必要である。

その財源拡大に必要な資金を①増税により賄い、②また増税分を含めた教育予算全体を「教育税」の名目にし、徴収することを

図1 親の所得と学力／大学進学率の関係



出所) 国語・数学の正答率：国立教育政策研究所「平成19・20年度 全国学力・学習状況調査 追加分析報告書」  
 4年制大学進学率：東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年)

提案する。教育税導入による増税の社会的意義は、家庭の責任として考えられてきた教育問題を、社会構成員の皆の責任へシフトすることである。

教育税の導入は贅沢品への課税やタバコ・お酒などへの適用など、様々な方法が考えられるが、個人的には所得税への一定の割合を教育税として決めることが最も相応しい方法であるとする。最初は適用準備段階として所得税の内、教育予算分を教育税として決め、漸進的に増税しながら、その増税分を教育税に充当することである。

この方法を適用し、0～19歳の学生に月額1万円程度の支援を増やすと仮定した場合は、所得税収総額13.5兆円の20%の増税が必要である。この増税割合を一時的に

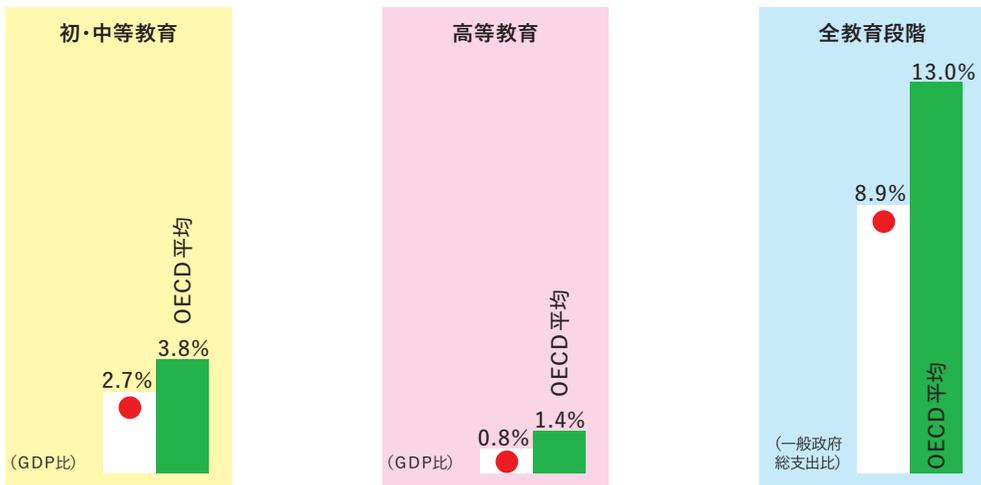
適用すれば、年収500万円、課税対象額200万円の所得者の場合は年間2万円程度の負担増となり、実行に大きな負担にはならないと考えられる<sup>1)</sup>。

また、教育税の導入は次のようなメリットが考えられる。

### (1) 教育財政の安定的拡充

教育税の導入は拡大財源を確保すると同時に、「教育税」の名目で集められるため、他事業への流用を防ぐことができ、安定的な教育財政を組成することができる。また、教育政策に対する国民の合意を得ることができれば、租税抵抗を軽減することができる。このように確保された財源は公教育の質向上及び、教育費支援として使うことが可能である。

図2 公財政教育支出の割合



日本の教育投資は国の規模、政府の規模から見て少ない方

出所) OECD「図表で見る教育2012」

## (2) 租税正義

少子高齢化が進んでいる中、年金を始め、多くの福祉制度は未来世代の税負担の上に成立するようになった。つまり、未来世代の税負担が既成世代に比べ、比較的に加重される状況になっている。教育税による未来世代への支援は、高齢者への福祉という税金投資とペアを成すことで、人口変化によって発生した租税の世代格差を和らげることができる。

また、教育税は子供を扶養していない人により負担を増やし、子育て家庭を支援する形になる。これにより、未来世代の税収への寄与の少ない人に重い負担を課す属性を持ち、教育税は税負担の平衡性を高める策となる。

## (3) 誘導効果

教育税は、所得が発生する比較的長い期間に徴収されるため、一部の時期に集中している教育費用のピークを和らげる効果があり、子育て家庭の体感負担の軽減による出産奨励効果を期待できる。また、年々独身世帯が増えている中、教育税は実質上の独身世帯の税負担を増加させる性格も持つため、独身人口の結婚及び出産を誘導する効果が期待でき、少子化改善効果を期待できる。

# 教育システムの修繕

## 1. 初・中等教育

日本の初・中等教育は、国公立／私立学校の選択や、放課後活動を行う様々な教育機関が存在し、学生の選択に高い自由度があるという長所を持っている。反面、経済的理由などで、選択の幅の狭まった学生の場合、相対的に教育弱者になってしまう傾向がある。ここでは、自由度を阻害しないながらも、教育弱者を支援する方法を提案する。

### (1) 学校での教育比率の増加

社会の変化に伴い、核家族化や、共働き・ひとり親家庭の増加は、過去と比べて家庭で行われる教育を弱化した。一方、学校では教育の多様性と自主性を高めることを理由とし、ゆとり教育が導入され、学校での教育量も減少された。

問題は、教育の多様性及び自主性の増加が、むしろ初・中等教育の格差を広げたことである。学校選択の自由度が高い日本では、良い私立、荒れた公立のような学校の二極化が進むようになり、家庭の経済能力が低く、学校選択の範囲が狭い教育弱者はより教育環境が悪くなった。

この状況を改善するためには、公立教育機関でも、良質の教育を受けることができるよう公立教育システム作りをしなければなら

ないと考える。具体的には、

- ① 生活指導を強化し、生徒への統制力を高める
- ② 放課後や夏・冬休みの教育プログラムを設置することで、学生の選択権を上げると同時に、教育の底上げを実施する
- ③ 教員確保による少人数学級の実現
- ④ 教員に対する評価によるインセンティブ及び再教育システム導入

を提案する。

実際、このような教育システムを適用し、成果を出した事例もある。アメリカでは公立教育の強化を図るために、実験的に教育カリキュラムの自由度を高めた公立学校であるチャータースクール制を導入している。その中、生活指導を加え、教育の強度を上げていたデモクラシープレップスクールでは、貧困層や有色人種などの教育弱者を対象に成果を挙げた。

## (2) 学校外活動の補助

日本では、放課後に学校外教育機関がスポーツや芸術活動、補習などニーズにあった教育を行う場合が一般的である。学校外教育機関は教育需要に素早く対応しながら、一律的な公教育を補完する順機能を持っている。

しかし、調査によると、学校外活動に使われている教育費に負担を感じる家庭が多く、

教育費の金額は世帯収入によって大きく偏差を持つ<sup>2)</sup>。つまり、学校外活動は世帯の収入状況によって教育格差を持つようになる。

したがって、最低限の学校外活動を支援することが必要だと考えられる。その方法として提案することは、学校外活動機関を文部科学省に登録させ、その機関らで支払いできるカードに年額を決め配付することである。けいこ事や、補習だけではなく、体験プログラムや休日のキャンプなどにも使えるようにすることで、比較的に多様な教育に触れることができる。できなかった教育弱者にも機会を与えることができる。

## 2. 高等教育

能力と意思があるにもかかわらず、金銭的問題によって、進学を選択を断念するような場合をなるべく減らすための、自己負担率軽減と、「学問」以外の道を選択した者に対しても専門性を備えられるよう職業教育を強化することを提案する。

### (1) 自己負担率の軽減

日本は、高等教育に対し、自己負担率が高い国であり、家計状況が進学に大きな影響を及ぼしている国である<sup>3)</sup>。経済的理由からの進学断念を防ぎ、公平な教育機会を与えるためには、高等教育の自己負担率を下げる必要がある。

現在日本では、大学生の経済的支援のためJASSOを筆頭とする返還式奨学金制度が主に運用されている。しかし、大学の授業料そのものが高いため、奨学金のみで大学に通うことは難しく、親から一定額を支援してもらいが多い。そして、返還式であるため、社会に出ると共に多額の借金を背負うようになる。最高月額である12万円を4年間受給する場合、卒業と同時に576万円の借金背負いになる。このような不都合を根本的に改善するためには、大学の授業料を減額する方向に持っていかなければならない。

まず、国公立大学の場合、授業料を10万円以下に大幅値下げすることを提案する。実際、社民主義的な色が強いフランスやドイツの大学の授業料は年間100～500ユーロ（1.3

万～6.5万円）程度であり、授業料の負担が軽微である。

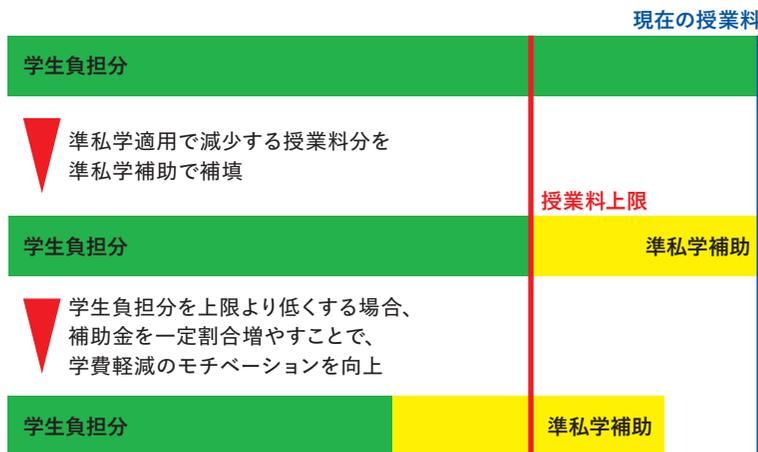
私立大学の場合、政府から充員率や教員確保率などの評価基準を定め、基準を通過する希望校を選別し学費上限が定められる「準私立」大学として指定することを提案する。準私立大学には政府規制の達成度と連動させ、他の私立大学に比べ多額の政府支援を行うことで、在学生の体感負担を軽減することができる（図3）。

また、授業料の値下げを留学生にも適用する場合、日本への留学を促進する付随的効果も期待できる。

## (2) 職業教育の改善

大学進学者への支援を増やし、高等教育

図3 準私学制の仕組み



一人当たりの授業料は減るが、学生誘致を促進することで、大学側も利益を得る。

への接近性を高めることと共に、大学進学を選ばない学生に関しても、偏りのない教育資産を投資することは重要である。したがって、高校卒業後、直ちに就職を望む学生が高校で専門性を培えるようにする職業教育の強化も必要であると考えられる。

まず、職業学科出身に対する社会認識の改善を手掛けることを提案する。職業学科へ進学する比率は右肩下がりで減少している半面(図4)、多くの大学生は「大学卒の学歴」のため進学している<sup>4)</sup>。このような職業学科の不人気の理由は、社会的認識であると考えられる。優良企業の職業学科出身採用の奨励や、優秀な学生が集まる名門職業高校の育成などを通じ、職業学科出身が専門性を持つ「良い職場」に就職できる人材と

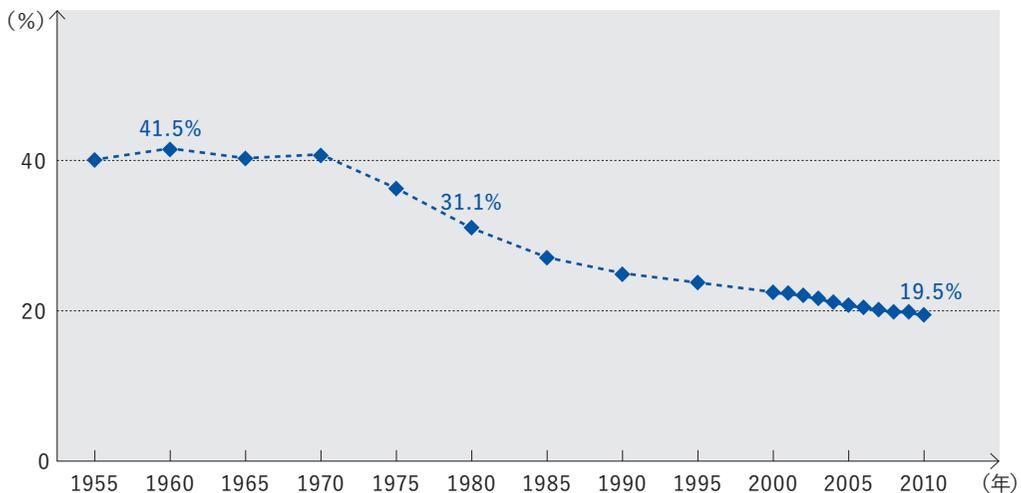
して社会から認められるよう、認識変化を手掛ける必要がある。

また、企業からの投資を通じた産学連携カリキュラムの強化や、20人以下の少人数学級による実務教育の強化を提案する。即戦力として活躍でき、産業現場からの人気ある人材の育成は、就職率の増加につながり、職業高校が活性化することが期待できる。

最後に、中学生に様々な職業に対する紹介を増やすことを提案する。学生に「受験」以外の進路を提案することで、高校の職業学科に対する意識を高めることができる。

実際、韓国では職業教育の改善のために、マイスター高校制度を導入した事例がある。多彩な特典で優秀な学生を募集し、産学連携を通じた質の高い教育を行うことで、成功

図4 職業学科生徒数の割合



出所) 文部科学省「学校基本調査」

を成し遂げ、職業教育の新たな可能性を示した。このような改革は、教育に関して韓国と相似な点が多い日本でも大きな成果を挙げると考えられる。

## 難関を乗り越え、社会的合意を

今まで日本社会は、教育を比較的に個人の問題として考える傾向が強かった。それを社会構成員の皆が支える体制にすることで、教育に関する格差を緩和し、誰でも良質な教育を受ける機会を保障することが、教育税導入による教育システムの修繕の骨子である。

そして、教育システムの修繕により、学生たちが各自の可能性を発見し、目標に向かって努力する遣り甲斐を感じることができ環境を作り上げることが最終的な目標である。

結果的にはこの試みが、教育を受ける者個人の幸せを増進すると共に、個人の才能の社会への貢献により、活気の溢れる社会にすると確信する。

教育に関する国民の合意を導くことや、増税に関する租税抵抗など、教育システムの改革には様々な難関が予想される。それでも、社会をわくわくさせる燃料である「希望」を学生たちに与えるためには、教育格差を緩和する試みは必要である。

文中注

- 1) 財務省「日本の財政関係資料」2012年、総務省統計局「人口推計」2011年のデータを基に計算
- 2) ベネッセ教育総合研究所「学校外教育活動に関する調査2013」2013年
- 3) 文部科学省「教育投資の現状に関する考え方」2012年
- 4) 日本私立大学連盟『私立大学 学生生活白書2011』2011年

参考文献

- (図1) 国立教育政策研究所「平成19・20年度 全国学力・学習状況調査 追加分析報告書」  
東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」2007年
- (図2) OECD「図表でみる教育2012」
- (図4) 文部科学省『学校基本調査』